

## I. 予備調査について

### I-1. 業務受託者のプロフィール

団体名 (代表者名)	関西鉄筋工業協同組合		
所在地	大阪府中央区島町2-1-5 建団連会館内		
電話番号	06-6946-2137	E-mail	
FAX番号	06-6946-2139	URL	<a href="http://kantetu.com">http://kantetu.com</a>
設立年月日	1961年7月12日	担当者名	曾碩 和彦

### I-2. 予備調査の概要

関西鉄筋工業協同組合、近畿建設躯体工業協同組合並びに関西圧接業協同組合と大阪府下の府立工科高校等の先生で構成する「専門工事業担い手確保・育成委員会」を設置し、地域における若年者の職業訓練体系の構築、業界の広報活動やイメージアップを図っていく。

具体的な取り組みとして大阪府立東大阪職業技術専門学校を訓練施設として活用した訓練体系構築に向けての検討、一般の人々にも業界のことを知ってもらうための建設技術展への出展、専門工事業の役割や重要性、ものづくりの楽しさを伝える高校生等を対象にした出前講座などを通じて将来の担い手確保につなげていく。これら活動については前述の近畿躯体組合をはじめとする他団体とも情報を共有し連携して取り組んでいくこととする。

更に、繁閑調整機能として期待される「建設業務労働者就業機会確保事業」の活用に向け、本事業に取り組む際の条件整備等についても委員会において検討していくこととする。

## II. 調査結果

### II-1. 調査内容について

- ・コンソーシアム構成員として参加する団体の募集
- ・職業訓練施設の確保  
大阪府立東大阪職業技術専門学校（東大阪市）及びポリテクセンター関西（摂津市）が施設として活用できるかどうかについて聞き取り及び現地視察を行った。
- ・合同出前講座の開催に向けた委員会の開催  
各学校に対して実施可能日についてのアンケート調査。
- ・カリキュラムの整備方法  
講師の確保、教育プログラムや使用する教材の確保について。  
訓練対象者（新人・中堅）について検討。
- ・建設業務労働者就業機会確保事業の活用について  
外部機関に事務委託し実施可能性について検討。

## Ⅱ－２．地域教育訓練ネットワーク構築について

ネットワーク構築は可能である。産官学の以下の団体で委員会を設置することとなり、第1回会合をH.27.4.15に開催。以後も定期的に会合を持つこととなった。

産：関西鉄筋工業協同組合、近畿建設躯体工業協同組合、関西圧接業協同組合

官：大阪労働局（予定）

学：京都大学、大阪大学、立命館大学

布施工科高校、今宮工科高校、都島工業高校、和歌山工業高校、宮津高校、京都農芸高校、  
神戸市立科学技術高校  
修成建設専門学校

## Ⅱ－３．教育訓練体系の内容について

### ○教育訓練施設について

大阪府立東大阪高等職業技術専門校を訓練施設として出前講座を開くことが可能。

今後、同校の他にも活用できる施設がないか調査・検討していく。

### ○カリキュラムの整備について

講師は基幹技能者・1級技能士等の有資格者による現役の職人が担当する。

将来的には現役を退いたOBの職人に講師を務めてもらうことも検討する。

実技とびは3級技能士試験の課題を、鉄筋と型枠は柱と壁の組立を、圧接は実際の作業を体験してもらう。座学は国交省が制作した「建設現場へGO!」のDVDを活用する。

#### ・訓練対象者

当面、これまで実績のある工科・工業高校生を対象とするが、要望があれば中学や小学校の生徒に対する実施も考えている。

## Ⅱ－４．その他周辺事業について

・兵庫県建設業協会を中心とする「兵庫県建設産業担い手確保・育成 地域連携ネットワーク会議」に関西鉄筋工業協同組合が構成団体として参加

## Ⅱ－５．実施事業への移行について

構成員をはじめ教育訓練施設やカリキュラム、講師等、教育訓練に必要なものは確保できたので今後、速やかに実施事業に移行する予定。

・合同出前講座については平成 27 年 6 月 23 日に大阪府立東大阪高等職業技術専門校で開催。大阪府立西野田工科高校並びに大阪市立都島工業高校の生徒（合計 123 名）を対象に、とび・鉄筋・型枠・圧接の 4 職種の実技体験をしてもらった。出前講座は 10 月にも第 2 回目の開催を予定している。これが定期的に行われるようになることで、地域における若年者の人材確保・育成に向けた職業訓練体系のネットワーク構築を目指していく。また、10 月 28 日・29 日の建設技術展への出展も予定しており、7 月 16 日に出展者による第 1 回実行委員会を開催する。これらの活動を進めるに際しては関西鉄筋工業協同組合、近畿建設躯体工業協同組合、関西圧接業協同組合の 3 団体が連携し、それぞれが情報を共有して積極的に取り組んでいく。

・技能工の繁閑調整機能としての役割が期待されている「建設業務労働者就業機会確保事業」については、予備調査で検討した結果を踏まえ、業界の実態に即した現実的な実施が可能となるような取り組みを進めていく。

以 上